

## 令和 6(2024)年度業績指標の評価結果（案）及び 令和 7(2025)年度業績指標（案）の概要

気象庁では、その施策や業務を自ら評価し、評価結果を施策の企画立案や的確な業務の実施に反映させていくこと（業務評価）により、業務の改善を進めています。

気象庁は業務評価の一環として、基本目標ごとに毎年その達成状況の評価（チェックアップ）をしています。基本目標ごとの業績指標については、おおむね5年以内に達成すべき目標を、目標値や具体的な業務内容などの客観的に評価が可能な形であらかじめ設定します。その目標に対し、定期的・継続的に実績値や取組んだ業務内容を把握し、達成度を総合的に評価しています。

### 1. 令和 6(2024)年度業績指標の評価結果（案）概要

4つの「基本目標（戦略的方向性）」の下に設けた10の「基本目標（関連する施策等）」の下に、令和6(2024)年度は合計26の業績指標を設定しました。これらの基本目標（関連する施策等）及び業績指標の評価結果（案）とそれらの評価根拠の一覧を表1に示します。

業績指標の評価結果は、s（目標超過達成）が2件、a(目標達成)が20件、b(相当程度進展あり)が4件、c（進展が大きくない）が0件です。

これらを踏まえた基本目標（関連する施策等）の評価結果は、「A 目標達成」が8個、「B 相当程度進展あり」が2個です。

以上のように、全体として、目標達成に向けて業務が概ね順調に進捗しています。

気象庁は、気象業務の根幹である観測・予測技術の更なる高度化・精度向上（技術開発）と、気象情報・データが社会における様々な分野で十分に利活用されるための取組（利活用促進）とを車の両輪として一体的に推進しています。特に、防災については、気象庁が国の機関として中核となり、関係機関等と連携した取組を積極的に推進しています。

○観測・予測技術の高度化・精度向上については、線状降水帯に関する情報の改善を引き続き段階的に進めており、線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけについて、令和6(2024)年5月から対象地域を府県単位を基本に絞り込んで実施する運用を開始しました。また、火山活動評価の高度化の取組を進め、計画通り噴火警戒レベル判定基準への適用準備を進めました。令和7(2025)年3月には気候のこれまでの変化と将来予測に関する最新の知見を活用した「日本の気候変動2025」を文部科学省と共同で公表し、極端な大雨の発生リスクに関わる頻度と強度の観測成果と将来予測の解析結果を新たに提供します。一部の業績指標では自然変動による年々の変動が大きいことから目標が達成されませんでし

たが、目標達成に向けて令和6年度に予定していた技術開発や観測・予報システムの改善・高度化等の取組を着実に実施しました。

- 気象情報・データの利活用促進については、気象情報・データの活用事例や活用方法を紹介する「気象データ利用ガイド」の活用が進むようあらゆる機会を捉えて周知広報を行い、継続的に多くの閲覧をいただいています。また、令和5年度に整備した気象庁クラウド環境において、令和7年3月から新たな大容量データ（メソ数值予報モデルGPVのモデル面データ（上層））の提供を開始しました。
  
- 地域の気象防災の取組の推進については、自治体による避難情報の発令判断における防災気象情報の適切な利用を促進するための気象防災ワークショップを積極的に開催しており、参加できなかった市区町村においても災害を経験した場合には「振り返り」を行うこと等により、概ね全国の市区町村において防災気象情報に対する理解が深まっていると考えられます。自治体の防災の現場で即戦力となる専門家である「気象防災アドバイザー」を拡充し、気象防災アドバイザーによる助言の有効性について理解促進を図る取組を実施するなど、気象防災アドバイザーの育成や確保、活用促進の取組を着実に進めています。また、改正活動火山対策特別措置法に基づく初めての「火山防災の日」に関連して、火山防災に関する普及啓発の取組を重点的に実施しました。

## 2. 令和7(2025)年度業績指標(案)の概要

令和7(2025)年度の業績指標一覧を表2に示します。

令和6(2024)年度で2つの業績指標が終了することから、その後継として令和7(2025)年度は以下2つの指標を新規の業績指標とします。

### ○基本目標 1-3 気象防災の関係者と一体となった地域の気象防災の取組の推進

#### (10) 避難情報の発令判断における防災気象情報の適切な利活用の促進(総務部企画課)

気象台が自治体防災担当者向けに開催した気象防災ワークショップ、災害後の「振り返り」、自治体と共同で実施する訓練、自治体防災担当者向けの勉強会に参加した自治体職員の所属市区町村数を指標とする。令和4(2022)年度から令和6(2024)年度までの3年間に気象防災ワークショップに参加した市区町村数を初期値とし、未参加の市区町村については令和7(2025)年度に指標となる取組に1回以上参加した場合、1とカウントする(1年計画で合計1,741市区町村)。

※令和6年度業績指標(10)「気象防災ワークショップの実施による避難情報の発令判断における防災気象情報の適切な利活用の促進」の後継。

#### (11) 気象防災アドバイザーによる地域防災支援体制の拡充(総務部企画課)

「気象防災アドバイザー」(地域の防災に精通し、気象の専門家として自治体を支援することができる者として国土交通省が認める者)の委嘱状況及び自治体における活用について、次の2つを指標とする。

① 翌年度4月1日時点の気象防災アドバイザーの委嘱人数(1年計画で350人を580人に)

②気象防災アドバイザーを任用していない理由として「気象防災アドバイザーに依頼できる業務の内容がよくわからないから」と回答する市町村数(1年計画で743市区町村を0市区町村に)。

※令和6年度業績指標(11)「気象防災アドバイザーによる地域防災支援体制の拡充」の後継。

## 基本目標及び業績指標の評価基準

### 基本目標（関連する施策等）の評価基準

以下を目安に、基本目標（関連する施策等）に関する業績指標以外の取組（予期しない状況への対応、副次的な波及効果等）及び個別の業績指標の重要度並びに国民や気象情報の利用者へのアンケートによる評価等を勘案し、総合的な評価をする。

#### S：目標超過達成

全ての業績指標で目標が達成され、かつ、業績指標に目標を大幅に上回って達成したと認められるものがあるもの（「目標を大幅に上回って達成したと認められるもの」とは、達成率 150% 以上など顕著な進展が認められることを目安とする。）

#### A：目標達成

全ての業績指標で目標が達成され、かつ、目標を大幅に上回って達成したと認められないもの（「目標を大幅に上回って達成したと認められないもの」とは、達成率 150% 未満を目安とする。）

#### B：相当程度進展あり

一部又は全部の業績指標で目標が達成されなかったが、概ね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、目標達成が可能であると考えられるもの（「概ね目標に近い実績を示す」とは、達成率 70% 以上を目安とする。）

#### C：進展が大きくない

一部又は全部の業績指標で目標が達成されず、かつ、目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの（「目標に近い実績を示さなかった」とは、達成率 70% 未満を目安とする。）

#### D：目標に向かっていない

業績指標の全部又は一部が目標を達成しなかったため、目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても達成する見込みがなかったと考えられるもの

### 業績指標の評価基準

以下を目安に、業績指標に関する取組状況（適切性、積極性、効率性、有効性、予期しない状況への対応、副次的な波及効果）を勘案して s、a、b、c、n を評価する。

#### s：目標超過達成

目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの（「目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの」とは、達成率 150% 以上など顕著な進展が認められることを目安とする。）

#### a：目標達成

目標を達成したものの、目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの（「目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの」とは、達成率 150% 未満を目安とする。）

#### b：相当程度進展あり

目標を達成しなかったが、概ね目標に近い実績を示したと認められるもの（「概ね目標に近い実績を示したと認められるもの」とは、達成率 70% 以上を目安とする。）

#### c：進展が大きくない

目標に達成せず、かつ概ね目標に近い実績を示したと認められないもの（「概ね目標に近い実績を示したと認められないもの」とは、達成率 70% 未満を目安とする。）

#### n：判断できない

定量的指標で達成率が算出できないなど、判断材料が乏しく、判断できないもの。

- ・ 途中年度での評価は、達成率や実績値のグラフの勾配等から判断する。
- ・ 達成率とは、初期値を基準として評価年度における目標値を 100% とした場合の達成度合いとし、以下の算出方法による。（達成率の考え方に準じない指標についてはこの限りではない）

$$\text{達成率（\%）} = (\text{初期値} - \text{評価年度の実績値}) \div (\text{初期値} - \text{評価年度における目標値}) \times 100$$

表1 令和6(2024)年度の業績指標・評価結果(案)一覧 (令和7年3月6日時点)

基本目標: 戦略的方向性						
基本目標: 関連する施策等						取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和6年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課
<b>1. 防災気象情報の的確な提供及び地域の気象防災への貢献</b>						
<b>1-1 台風・豪雨等に係る防災に資する情報の的確な提供</b>				<b>B</b>	<b>大気海洋部業務課</b>	
(1) 台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差) ＜実施庁目標＞＜政策チェックアップの業績指標【P】＞	中期(5-4)	207km (R2)	177km	a	180km以下 (R7)	大気海洋部業務課
(2) 線状降水帯に対する情報の改善 ①線状降水帯に関する防災気象情報の改善件数累計 ②線状降水帯予測の捕捉率 ＜実施庁目標＞	中期(5-3)	①1件 ②31% (R3)	①4件 ②37%	a	①5件 ②45%以上 (R8)	情報基盤部情報政策課 大気海洋部業務課
(3) 大雨の予測精度の改善(降水短時間予報の精度) (大雨の予測値と実測値の比)	中期(5-2)	0.48 (R4)	0.52	b	0.55以上 (R9)	大気海洋部業務課
(4) 大雨に関する早期注意情報の予測精度の改善 ①大雨に関する警報級の可能性[高]の適中率 ②大雨に関する警報級の可能性[中]以上の捕捉率	中期(5-3)	①53.7% ②75.7% (R3)	①48.8% ②75.3%	b	①60%以上 ②80%以上 (R8)	大気海洋部業務課
(5) 大雪の予測精度の改善(大雪の予測値と実測値の比)	中期(5-4)	0.63 (R2)	0.63【P】	a【P】	0.65以上 (R7)	情報基盤部情報政策課
<b>1-2 地震・火山に係る防災に資する情報の的確な提供</b>				<b>A</b>	<b>地震火山部管理課</b>	
(6) 緊急地震速報の過大予測の改善(過大・過小予測の割合) ＜実施庁目標＞＜政策チェックアップの業績指標【P】＞	中期(5-4)	10.7% (H28～R2平均)	15.3%【P】	b	8.0%以下 (R7)	地震火山部管理課
(7) 津波警報等の視覚による伝達手法の活用推進(津波フラッグの導入割合)	中期(5-4)	14% (R2)	72%【P】	a	80%以上 (R7)	地震火山部管理課
(8) 沖合の地震・津波観測データの活用による南海トラフ地震監視体制の強化 (各種情報・業務で活用したN-netの観測点累計) ①沖合の津波観測に関する情報 ②緊急地震速報 ③一元化震源	中期(5-2)	0観測点 ①②③いずれも (R4)	①18観測点 ②0観測点 ③0観測点	a	36観測点 ①②③いずれも (R9)	地震火山部管理課
(9) 火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的な運用 (火山活動評価を高度化して噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数累計) ＜実施庁目標＞	中期(5-4)	0火山 (R2)	8火山【P】	a	12火山 (R7)	地震火山部管理課

評価根拠
<p>予測精度向上の基盤となる数値予報モデルの改善を進め、台風中心位置や雨量及び降雪量の予測精度向上に向けた技術開発、運用面での改善の取組を着実に進め、全体として相当程度の進展が見られた。</p> <p>・業績指標の実績値は令和6年度の目標を達成した。</p> <p>・これまでの改良が反映された全球数値予報モデル(GSM)を安定的に運用し、放射過程・陸面過程等の物理過程の改良を令和7年3月末に導入した。【P】</p> <p>・台風進路予想の誤差が大きくなった事例の検証等による数値予報資料の特性の把握や観測資料による数値予報資料の評価を行うとともに、予報作業におけるこれらの資料の利用改善を行った。【P】</p> <p>・指標①の実績値は令和6年度の目標を達成、指標②は相当程度進展があった。</p> <p>・線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけについて、対象地域を府県単位を基本に絞り込んで実施する運用を開始した。予測の精度改善に向けて検証を進めている。</p> <p>・局地アンサンブル予報システムの開発、観測データの利用高度化等の技術開発を進め、令和7(2025)年2月には衛星観測輝度温度データやアメダス湿度計データの利用高度化を反映した。</p> <p>・局地モデルの開発では、全国を予報領域として実行頻度を昨年度の1日2回から4回に増やして水平解像度1kmのモデルのリアルタイムシミュレーション実験を実施し、高解像度化に伴う特性変化の把握や計算安定性の確認等を行った。</p> <p>・これらの取組の結果として、指標②線状降水帯予測の捕捉率は継続的に向上している。</p> <p>・業績指標の実績値は長期的に見て明らかな改善は確認できなかった。</p> <p>・より客観的に水蒸気等の環境場データを利用するために機械学習を用いた開発に着手した。</p> <p>・新たに整備・運用を開始した沖縄・松江のレーダーサイトにおける二重偏波情報の利用に向けた開発を行った結果、その2サイトの(速報版)降水短時間予報の精度が向上した。</p> <p>・高解像度化した局地予報モデルのデータを使うための(降水短時間予報の処理システム)の改修を実施した。</p> <p>・出水期前に早期注意情報の運用上の留意点や目標達成への方向性を確認するとともに、数値予報の活用技術の向上や毎月の事例検証による課題の確認、早期注意情報発表判断ワークシートの改良などの取組を継続的に実施した。</p> <p>・業績指標の実績値は改善していないものの、予報技術面と運用面で改善を着実に進めており、その結果は令和6年度単年度での値ではあるが、指標①(ただし大規模な大雨事例に限る)と指標②の大幅な改善につながっている。</p> <p>・降雪量の精度向上に向け、降雪量ガイダンスの作成手法の見直しなどの改良に取り組み、令和6年12月に改良を加えた降雪量ガイダンスを現実化した。</p> <p>・マルチモデル降雪量ガイダンスの部内試験運用とその結果の確認および検証を続けた。</p> <p>事例検証による緊急地震速報の改善、南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)について沖合津波観測情報への活用開始、「津波フラッグ」の利活用推進、火山活動評価の高度化の取組を着実に進めた。</p> <p>業績指標の取組に加え、火山調査研究推進本部や火山防災の日に関する取組、南海トラフ地震臨時情報に関する気象庁ホームページの充実、北海道・三陸沖後発地震注意情報の電文での提供開始にも重点的に取り組んだ。</p> <p>・業績指標の実績値は初期値や目標値に届かなかったが、IPF法統合後の事例検証や設定パラメータの評価・最適化を計画通り実施するとともに、目標値に届かない原因となった事例の検証結果をもとに速やかに処理の改善を施した。</p> <p>・業績指標の実績値は令和6年度の目標を達成した。</p> <p>・津波フラッグ周知広報用のリーフレット・小冊子等の改訂を行うとともに、防災関連イベントや自治体等の主催する防災訓練等で配布した。</p> <p>・解説動画とSNSを組み合わせた周知、(公財)日本ライフセイビング協会と連携した広報用素材の制作、関係機関と連携した講演会の開催、といった周知広報活動を積極的に実施した。</p> <p>・導入に向けた阻害要因や課題などの自治体等への聞き取りを通じて、今後の自治体への働きかけを継続した。</p> <p>・津波警報等が発表された予報区の自治体において、津波フラッグを掲揚した海水浴場もみられたことから、当時の津波フラッグの運用状況について聞き取りを行った。</p> <p>文部科学省が四国沖に整備を進めている南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)観測データの地震・津波業務での活用に向けて、次に示す準備作業を着実に進めた:</p> <p>・令和6年11月21日より「沖合の津波観測に関する情報」への活用を開始した。</p> <p>・地震波形データを用いてノイズレベル調査及び緊急地震速報処理の検証作業を実施した。</p> <p>・既存の南海トラフ用の速度構造を用いて「一元化震源の決定」処理の検証作業を実施した。</p> <p>・令和6(2024)年度は、三宅島、雌阿寒岳、吾妻山、箱根山、霧島山(新燃岳)の5火山に関して火山活動評価の高度化の取組を進め、三宅島(1火山)については令和6年度に検討結果を判定基準及びその解説に適用した。</p>

基本目標: 戦略的方向性						
基本目標: 関連する施策等						取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和6年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課
<b>1-3 気象防災の関係者と一体となった地域の気象防災の取組の推進</b>				A		総務部企画課
(10) 気象防災ワークショップの実施による避難情報の発令判断における防災気象情報の適切な利活用の促進(ワークショップに参加した職員の市区町村数累計)	中期(3-3)	0市区町村 (R3)	1,463市区町村 【P】	a	1,741市区町村 (R6)	総務部企画課
(11) 気象防災アドバイザーによる地域防災支援体制の拡充 ①気象防災アドバイザーが在住する都道府県数 ②気象防災アドバイザーの拡充状況を表す1都道府県当たりの人数指標 <実施庁目標>	中期(3-3)	①28都道府県 ②1.6人 (R3)	①47都道府県 ②4.5人【P】	a	①47都道府県 ②5人以上 (R6)	総務部企画課
<b>2. 社会経済活動に資する気象情報・データの的確な提供及び産業の生産性向上への貢献</b>						
<b>2-1 航空機・船舶等の交通安全に資する情報の的確な提供</b>				A		大気海洋部業務課
(12) 飛行場におけるきめ細かな予測情報の充実 (飛行場ナウキャストの提供対象空港の拡充)	中期(5-1) 【新規】	7空港 (R5)	7空港	a	37空港 (R10)	大気海洋部業務課
(13) 海上交通安全等に資する情報の充実(各種情報の改善件数累計)	中期(3-1) 【新規】	5件 (R5)	5件	a	8件 (R8)	大気海洋部業務課
<b>2-2 地球温暖化対策に資する情報・データの的確な提供</b>				A		大気海洋部業務課
(14) 地球環境監視に資する温室効果ガス等の情報の充実・改善 (各種情報の新規提供・改善件数累計) <実施庁目標>	中期(4-3)	0件 (R3)	3件【P】	a	4件 (R7)	大気海洋部業務課
(15) 地球温暖化対策に資する気候変動情報の充実と改善(公表した情報の件数) <実施庁目標>	中期(5-1) 【新規】	0件 (R5)	1件【P】	a	2件 (R10)	大気海洋部業務課
<b>2-3 生活や社会経済活動に資する情報・データの的確な提供</b>				B		大気海洋部業務課
(16) 週間天気予報の精度向上 (降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数) ①降水の有無 ②最高気温 ③最低気温 (②③【目標値改定】) <実施庁目標>	中期(5-3)	①83.6% ②84日 ③53日 (R3)	①85.1% ②75日 ③49日	s	①85%以上 ②73日以下 ③47日以下 (R8)	大気海洋部業務課
(17) 2週間気温予報の精度向上(最高・最低気温の予測誤差の改善割合) ①最高気温 ②最低気温	中期(5-3)	①0% ②0% (R3)	①1.5% ②1.2%	b	①5%以上 ②5%以上 (R8)	大気海洋部業務課

評価根拠
<p>気象防災ワークショップの実施に加え、緊急時の支援や振り返りの取組、気象防災アドバイザーの拡充にかかる取組を概ね着実に進め、全体として目標達成に向けて着実に進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップに参加いただいた職員の市区町村の数は目標の8割余【P】だった。</li> <li>・ワークショップ形式以外の研修会や訓練支援、災害経験後の丁寧な「振り返り」を行うこと等により、概ね全国の市区町村において防災気象情報に対する理解が深まっていると考えられる。</li> <li>・気象台の平時からの地域防災支援の取組に加え、令和6年能登半島地震や台風第10号等の緊急時の効果的な地域防災支援の取組を積極的に実施したことが自治体からも高く評価されている。</li> <li>・①については、47都道府県において気象防災アドバイザーを委嘱することが達成された。</li> <li>・②の気象防災アドバイザーの拡充状況を表す1都道府県当たりの人数指標については4.5人【P】となり、令和6年度の育成研修を修了した気象予報士に委嘱することにより令和7年4月には目標の5人を超える見込みである。</li> <li>・気象防災アドバイザーの任用実績も広がっている。</li> </ul>
<p>交通安全に資する情報の随時・的確な提供を行っており、業績指標に掲げる情報の充実・高度化に向けた準備を計画通り進めた。</p> <p>令和6年度に計画した以下の取組を計画通り着実に実施した:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各空港の予報測や事例検証の整理を行った。</li> <li>・主要7空港の飛行場ナウキャストで用いた手法を他空港についても適用するために必要な開発計画を検討した。</li> <li>・利用者ニーズを把握し、段階的に提供対象空港を拡充する計画を策定した。</li> <li>・実況データの反映方法や予測資料とのブレンド方法等改善、及び対象空港増加に伴う計算機資源への負荷増大軽減も踏まえた飛行場ナウキャスト作成プログラムの改善について検討した。</li> <li>・飛行場ナウキャストの精度検証の実施、及びその結果の評価を行った。</li> <li>・飛行場ナウキャストを安定的に運用するための維持・管理を行うとともに精度向上に努めた。</li> <li>・令和6年度はニーズや課題の把握と情報の充実の方向性を検討した。</li> <li>・波浪について、詳細な情報の提供は一部港湾に限られるという課題があり、沿岸域における情報の充実といった方向性で高度化を目指すこととした。</li> <li>・水温・海流について、突発的に生じる局所的な強い海流が海況モデルで再現できることを確認し、詳細な時空間スケールの情報提供のための具体化の検討を進めた。</li> </ul>
<p>全ての指標において計画通りの成果を上げており、地球環境の保全に資する情報の随時・的確な提供に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業績指標の実績値は令和6年度の目標を達成した。</li> <li>・令和7年3月に新規情報として「海洋中の溶存酸素量の長期変化傾向(日本周辺海域)」を気象庁ホームページから提供開始した【P】。</li> <li>・気象研究所の海洋モデルの予測結果を基にして、日本近海の水温予測及び海洋酸性化予測の新規情報を試作した。</li> <li>・令和7年3月に新規情報として「世界気象機関(WMO)基準スケールによる観測基準が統一されたデータと不確かさ等の付帯情報」をWDCGGウェブサイトから提供開始した【P】。</li> </ul>
<p>週間天気予報の及び2週間気温予報の予測精度の向上に向けて、技術開発等の取組を着実に進めている。一部の業績指標で目標が達成されなかったが、目標を大幅に上回って達成された業績指標があることから、全体として「相当程度進展あり」とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3つの指標の全てが令和6年度の目標を達成し、指標①と②は目標を大幅に上回って達成した。</li> <li>・今年度の技術開発等の取組は当初予定通りに着実に実施し、さらに毎日振り返りを実施したことにより過去と類似の総観場の場合はモデルやガイダンスを適切に修正するなど、担当者の技術向上がみられた。</li> <li>・令和6年度の技術開発等の取組は当初予定通りに着実に実施している。</li> <li>・令和6年度はこれまでに経験したことのない暑夏となるなど予報が難しかった中でも令和5年と同程度かそれを上回る結果が得られている。</li> </ul>

基本目標：戦略的方向性							
基本目標：関連する施策等						取りまとめ課	
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和6年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課	
<b>2-4 産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進</b>						A	情報基盤部情報政策課
(18) 産業界における気象情報・データの利活用拡大に向けた取組の推進 ①気象情報・データに関する「利用ガイド」へのアクセス数 ②利用者の要望を踏まえて気象庁クラウド環境において新たに提供したデータの種類の種類 <実施庁目標>	中期(2-1) 【新規】	①0件 ②1件 (R5)	①44,000件【P】 ②2件【P】	a	①50,000件以上 ②3件以上 (R7)	情報基盤部情報政策課	
<b>3. 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進</b>							
<b>3-1 気象業務に活用する先進的な研究開発の推進</b>						A	気象研究所企画室
(19) 線状降水帯等の集中豪雨の予測精度向上を目指した、現象の機構解明、観測及びデータ同化技術等の開発・改良、並びにこれらの知見の集約を柱とする研究開発の推進(手法等の開発・改良件数累計) <実施庁目標>	中期(5-1) 【新規】	0件 (R5)	0件	a	3件 (R10)	気象研究所企画室	
(20) 気候リスク低減、生産性向上及び地球温暖化対策を支援する研究開発の推進(手法等の開発・改良件数累計)	中期(5-1) 【新規】	0件 (R5)	0件	a	3件 (R10)	気象研究所企画室	
(21) 南海トラフ地震の地震像とスロースリップの即時把握に関する研究開発の推進(手法の開発・改良件数累計)	中期(2-1) 【新規】	0件 (R5)	0件	a	2件 (R7)	気象研究所企画室	
<b>3-2 観測・予報システム等の改善・高度化</b>						A	情報基盤部情報政策課 大気海洋部業務課
(22) 数値予報モデルの精度向上 (地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの誤差) <政策チェックアップの参考指標【P】>	中期(5-4)	12.8m (R2)	12.1m	a	11.7m以下 (R7)	情報基盤部情報政策課	
(23) 二重偏波気象レーダーデータの解析雨量への活用 (解析雨量で利用開始した二重偏波気象レーダーのサイト数)	中期(3-2)	0基 (R4)	0基	a	14基 (R7)	大気海洋部業務課	
(24) 次期静止気象衛星の運用開始 <実施庁目標>	中期(6-1) 【新規】	0件 (R5)	0件	a	1件 (R11)	情報基盤部情報政策課	

評価根拠
「気象データ利用ガイド」へのアクセス数は目標を上回って増加している。また、これまで気象庁内での利用にとどまっていた大容量データを気象庁クラウド環境において新たに提供した。
・指標①②とも令和6年度の目標を達成し、①は目標を大幅に上回って達成した。 ・昨年度に運用開始した気象庁クラウド環境の利用方法を記した気象データ利用ガイドの活用が進むよう、あらゆる機会を捉えて同ガイドの周知広報を行った。一か月あたり4,000件のアクセスをコンスタントに維持していることから、産業界等のユーザーからのニーズに合致していると考えられる。 ・メソ数値予報モデルGPVモデル面データ(上層)を令和7年3月から新規に提供開始した。 ・気象データアナリスト育成講座を修了した人数は増加傾向を維持している。
気象研究所中期研究計画の1年目として気象業務の発展に貢献する研究開発を着実に推進し、全ての業績指標において当初計画した取組を着実に実施した。
指標の達成に向けた準備として、今年度に計画した以下の取組を計画通り着実に実施した。 ・(水蒸気観測)地上マイクロ波放射計の受信強度をもとにAIを用いて可降水量、水蒸気プロファイルを推定する手法を開発・検証した。また、水蒸気ラマンライダーについて精度検証結果を論文にまとめて投稿した。 ・(観測データ同化)可降水量、温度や湿度の鉛直分布の同化実験を実施し、降水予測が向上する事例があることを学会発表で示した。 ・(線状降水帯データベース)1989年から2023年を対象に、線状降水帯の客観的な抽出を行い、約900事例が抽出された。データベースに登録予定の基本的な情報のリストを作成した。
・取組1で気象庁第3次長期再解析(JRA-3Q)の品質評価に進展が見られ、取組2で地球温暖化メカニズム解明研究の成果発表に加え実施が早まっている第7期結合モデル相互比較プロジェクト(CMIP7)への準備も進展していること、取組3でモデル高度化に向けた解析・評価が進められているなど目標達成に向けて取組が順調に進んでいる。
・大地震発生後の余効変動について、より迅速な推定・除去の手法の開発を行い、新たなスロースリップを検出するなど、スロースリップの検出技術高度化に向けて、目標とする手法開発の検証段階まで取り組んだ。 ・より小規模な短期的スロースリップまで地震発生モデルで再現可能となるように、地震発生モデルのメッシュの細分化、計算速度の高速化、計算に用いる摩擦法則の改良を行うなどのシミュレーション技術の改良を行った。
数値予報モデルの精度向上及び二重偏波気象レーダーデータの解析雨量への活用に向けた技術開発を計画通り着実に進めた。また静止気象衛星の基本設計を決定し、静止気象衛星の活用方法等の検討及び技術開発を着実に進めた。全体として、全ての業績指標で目標を達成した。
・業績指標の実績値は年々の変動はあるものの、これまで着実に向上が進んできている。 ・物理過程や観測データ利用の改良を進めるとともに、一部成果を令和7年3月に全球数値予報モデルに導入した【P】。 ・2日後の北半球500hPa高度の予測誤差が、小数点第2位まで考慮すると令和6年は令和5年に対して約0.05mの減少となった。同指標の値が令和5年に対して増加した海外モデルも複数あったことを踏まえると、気象庁のモデルについては自然変動の影響による誤差の拡大と同等あるいはそれ以上の改善があったと考える。
強雨域において精度良く雨量を推定する技術をレーダー解析雨量に利用するための令和6年度の進捗は次の通り。 ・令和6年6月に沖縄、松江において速報版解析雨量で利用開始した。 ・正規版解析雨量で最適に利用する手法については計画どおりに開発を進めており、レーダーサイト毎及び全国合成後の総合的な評価で解析精度の向上が見込めることを確認した。また、降水短時間予報やキキクルでの影響評価も行き、業務利用に悪影響がないことを確認した【P】。
・次期静止気象衛星の製作については、運用上の条件を満たす衛星の基本設計の決定及び衛星運用等事業をPFI事業として進めていくために実施方針の公表等を実施した。 ・「静止気象衛星に関する懇談会」の第10回における議論の結果を踏まえて、社会インフラとしてのひまわりの活用方法やデータ提供環境のあり方、産学官連携の実現等に向けた方策について検討を進めた。 ・令和5年度に整理された赤外サウンドに関する技術的な情報を活用して、赤外サウンドの模擬観測データを活用した庁内での開発を進めた。

基本目標：戦略的方向性						
基本目標：関連する施策等						取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	令和6年度 実績値	評価	目標値 (年・年度)	担当課
<b>4. 気象業務に関する国際協力の推進</b>						
<b>4-1 気象業務に関する国際協力の推進</b>				<b>A</b>		<b>総務部国際・航空気象管理官</b>
(25) 開発途上国の気象業務の能力向上に向けた研修等の推進 (研修やワークショップ等を通じて人材育成や技術支援を行った国・地域ののべ数) <実施庁目標>	中期(5-3)	0カ国・地域 (R3)	114カ国・地域	s	110カ国・地域以上 (R8)	総務部国際・航空気象管理官
(26) 気象業務の国際的な能力向上に資する技術情報の拡充 (気象庁英語ホームページで新規に提供又は更新した技術情報ののべ数)	中期(5-3)	0件 (R3)	65件	a	110件以上 (R8)	総務部国際・航空気象管理官

評価根拠
<p>開発途上国の気象業務の能力向上に向けた研修等の推進については、令和8年度までに予定していた数を超える国・地域への研修を前倒して達成することができた。また、気象業務の国際的な能力向上に資する技術情報についても定期的な発行を継続しており、すべての業績指標で目標を達成した。</p> <p>・業績指標の実績値は令和6年度の目標を大幅に上回って達成し、最終年度の目標を前倒して達成した。</p> <p>・令和6年度は、気象庁がWMOの枠組みで運営している熱帯低気圧に関する地区特別気象センター、地区気候センター、地区WMO統合全球観測システム(WIGOS)センターにおいて、東南アジア等合計で33か国の気象機関を対象に、令和7年1月、令和7年1月、令和7年2月にそれぞれ研修を実施した。結果として最終年度目標(累計110カ国・地域)を前倒して達成することができた。</p> <p>・業績指標の実績値は令和6年度の目標を達成した。</p> <p>・WMO地区センターの活動としての定期報告書を作成し、気象庁の政策や業務概要を説明する資料等を英語ホームページで公開するなど、外国気象水門機関の能力向上に資する技術情報の発行を着実に実施した。</p>

※目標の分類について、例えば「中期(5-1)」は5年計画の1年目を意味する。  
 ※青色の網掛けをしている行は、令和6(2024)年度に最終年度となる業績指標を示す。

※<実施庁目標>：中央省庁等改革基本法 第16条第6項第2号に基づき国土交通大臣が設定した、令和6年度に気象庁(実施庁)が達成すべき目標。国土交通大臣はこの目標に対する実績を評価して公表する。

※ <政策チェックアップの業績指標>、<政策チェックアップの参考指標>：「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づく国土交通省の政策評価(政策チェックアップ)における、施策目標の達成度合いを表す業績指標と参考指標。

表2 令和7(2025)年度の業績指標(案)一覧(令和7年3月6日時点)

基本目標: 戦略的方向性					
基本目標: 関連する施策等					取りまとめ課
業績指標	目標の分類	初期値 (年・年度)	目標値 (年・年度)	担当課	
<b>1. 防災気象情報の的確な提供及び地域の気象防災への貢献</b>					
<b>1-1 台風・豪雨等に係る防災に資する情報の的確な提供</b>					大気海洋部業務課
(1) 台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差) ＜実施庁目標【P】＞	中期(5-5)	207km (R2)	180km以下 (R7)	大気海洋部業務課	
線状降水帯に対する情報の改善 (2) ①線状降水帯に関する防災気象情報の改善件数累計 ②線状降水帯予測の捕捉率 ＜実施庁目標【P】＞	中期(5-4)	①1件 ②31% (R3)	①5件 ②45%以上 (R8)	情報基盤部情報政策課 大気海洋部業務課	
(3) 大雨の予測精度の改善(降水短時間予報の精度) (大雨の予測値と実測値の比)	中期(5-3)	0.48 (R4)	0.55以上 (R9)	大気海洋部業務課	
(4) 大雨に関する早期注意情報の予測精度の改善 ①大雨に関する警報級の可能性[高]の適中率 ②大雨に関する警報級の可能性[中]以上の捕捉率	中期(5-4)	①53.7% ②75.7% (R3)	①60%以上 ②80%以上 (R8)	大気海洋部業務課	
(5) 大雪の予測精度の改善(大雪の予測値と実測値の比)	中期(5-5)	0.63 (R2)	0.65以上 (R7)	情報基盤部情報政策課	
<b>1-2 地震・火山に係る防災に資する情報の的確な提供</b>					地震火山部管理課
(6) 緊急地震速報の過大予測の改善(過大・過小予測の割合) ＜実施庁目標【P】＞	中期(5-5)	10.7% (H28～R2平均)	8.0%以下 (R7)	地震火山部管理課	
(7) 津波警報等の視覚による伝達手法の活用推進(津波フラッグの導入割合)	中期(5-5)	14% (R2)	80%以上 (R7)	地震火山部管理課	
(8) 沖合の地震・津波観測データの活用による南海トラフ地震監視体制の強化 (各種情報・業務で活用したN-netの観測点累計) ①沖合の津波観測に関する情報 ②緊急地震速報 ③一元化震源	中期(5-3)	0観測点 ①②③いずれも (R4)	36観測点 ①②③いずれも (R9)	地震火山部管理課	
(9) 火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用 (火山活動評価を高度化して噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数累計) ＜実施庁目標【P】＞	中期(5-5)	0火山 (R2)	12火山 (R7)	地震火山部管理課	
<b>1-3 気象防災の関係者と一体となった地域の気象防災の取組の推進</b>					総務部企画課
(10) 避難情報の発令判断における防災気象情報の適切な活用の促進(地域防災支援の取組に参加した市区町村数累計) 気象防災アドバイザーによる地域防災支援体制の拡充 ①気象防災アドバイザーの委嘱人数	単年度【新規】	1,463市区町村 【P】(R6)	1,741市区町村 (R7)	総務部企画課	
(11) ②市区町村における気象防災アドバイザーの有効性の理解促進(有効性が分からないと回答した市区町村数) ＜実施庁目標【P】＞	単年度【新規】	①350人【P】 ②743市区町村 (R6)	①580人 ②0市区町村 (R7)	総務部企画課	
<b>2. 社会経済活動に資する気象情報・データの的確な提供及び産業の生産性向上への貢献</b>					
<b>2-1 航空機・船舶等の交通安全に資する情報の的確な提供</b>					大気海洋部業務課
(12) 飛行場におけるきめ細かな予測情報の充実 (飛行場ナウキャストの提供対象空港の拡充)	中期(5-2)	7空港 (R5)	37空港 (R10)	大気海洋部業務課	
(13) 海上交通安全等に資する情報の充実(各種情報の改善件数累計)	中期(3-2)	5件 (R5)	8件 (R8)	大気海洋部業務課	
<b>2-2 地球温暖化対策に資する情報・データの的確な提供</b>					大気海洋部業務課
(14) 地球環境監視に資する温室効果ガス等の情報の充実・改善 (各種情報の新規提供・改善件数累計) ＜実施庁目標【P】＞	中期(4-4)	0件 (R3)	4件 (R7)	大気海洋部業務課	
(15) 地球温暖化対策に資する気候変動情報の充実と改善(公表した情報の件数) ＜実施庁目標【P】＞	中期(5-2)	0件 (R5)	2件 (R10)	大気海洋部業務課	
<b>2-3 生活や社会経済活動に資する情報・データの的確な提供</b>					大気海洋部業務課
(16) 週間天気予報の精度向上 (降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数) ①降水の有無 ②最高気温 ③最低気温 (②③【目標値改定】) ＜実施庁目標【P】＞	中期(5-4)	①83.6% ②84日 ③53日 (R3)	①85%以上 ②73日以下 ③47日以下 (R8)	大気海洋部業務課	
(17) 2週間気温予報の精度向上(最高・最低気温の予測誤差の改善割合) ①最高気温 ②最低気温	中期(5-4)	①0% ②0% (R3)	①5%以上 ②5%以上 (R8)	大気海洋部業務課	
<b>2-4 産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進</b>					情報基盤部情報政策課
(18) 産業界における気象情報・データの利活用拡大に向けた取組の推進 ①気象情報・データに関する「利用ガイド」へのアクセス数 ②利用者の要望を踏まえて気象庁クラウド環境において新たに提供したデータの種類の数 ＜実施庁目標【P】＞	中期(2-2)	①0件 ②1件 (R5)	①50000件以上 ②3件以上 (R7)	情報基盤部情報政策課	
<b>3. 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進</b>					
<b>3-1 気象業務に活用する先進的な研究開発の推進</b>					気象研究所企画室
(19) 線状降水帯等の集中豪雨の予測精度向上を目指した、現象の機構解明・観測及びデータ同化技術等の開発・改良、並びにこれらの知見の集約を柱とする研究開発の推進 (手法等の開発・改良件数累計) ＜実施庁目標【P】＞	中期(5-2)	0件 (R5)	3件 (R10)	気象研究所企画室	
(20) 気候リスク低減、生産性向上及び地球温暖化対策を支援する研究開発の推進 (手法等の開発・改良件数累計)	中期(5-2)	0件 (R5)	3件 (R10)	気象研究所企画室	
(21) 南海トラフ地震の地震像とスロースリップの即時把握に関する研究開発の推進 (手法等の開発・改良件数累計)	中期(2-2)	0件 (R5)	2件 (R7)	気象研究所企画室	
<b>3-2 観測・予報システム等の改善・高度化</b>					情報基盤部情報政策課 大気海洋部業務課
(22) 数値予報モデルの精度向上 (地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの誤差)	中期(5-5)	12.8m (R2)	11.7m以下 (R7)	情報基盤部情報政策課	
(23) 二重偏波気象レーダーデータの解析雨量への活用 (解析雨量で利用開始した二重偏波気象レーダーのサイト数)	中期(3-3)	0基 (R4)	14基 (R7)	大気海洋部業務課	
(24) 次期静止気象衛星の運用開始 ＜実施庁目標【P】＞	中期(6-2)	0件 (R5)	1件 (R11)	情報基盤部情報政策課	
<b>4. 気象業務に関する国際協力の推進</b>					
<b>4-1 気象業務に関する国際協力の推進</b>					総務部国際・航空気象管理官
(25) 開発途上国の気象業務の能力向上に向けた研修等の推進 (研修やワークショップ等を通じて人材育成や技術支援を行った国・地域ののべ数) ＜実施庁目標【P】＞	中期(5-4)	0力国・地域 (R3)	110力国・地域以上 (R8)	総務部国際・航空気象管理官	
(26) 気象業務の国際的な能力向上に資する技術情報の拡充 (気象庁英語ホームページで新規に提供又は更新した技術情報ののべ数)	中期(5-4)	0件 (R3)	110件以上 (R8)	総務部国際・航空気象管理官	

\*目標の分類について、例えば「中期(5-1)」は5年計画の1年目を意味する。

\*＜実施庁目標＞：中央省庁等改革基本法 第16条第6項第2号に基づき国土交通大臣が設定した、令和7年度に気象庁(実施庁)が達成すべき目標。国土交通大臣はこの目標に対する実績を評価して公表する。

\*青色の網掛けをしている行は、令和7(2025)年度に新規に設定する業績指標を示す。